



## 2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月31日

上場会社名 株式会社 リョーサン

上場取引所 東

コード番号 8140 URL <https://www.ryosan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 稲葉 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 湯浅 英生

TEL 03-3862-2591

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	147,438	12.1	6,610	26.6	4,947	24.9	3,423	23.5
2023年3月期第2四半期	167,731	35.0	9,007	119.8	6,587	62.3	4,475	53.8

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 7,275百万円 (11.1%) 2023年3月期第2四半期 8,179百万円 (194.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	146.05	
2023年3月期第2四半期	191.02	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	192,204	107,904	56.1	4,603.01
2023年3月期	188,188	102,731	54.6	4,383.09

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 107,904百万円 2023年3月期 102,731百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		75.00		90.00	165.00
2024年3月期		60.00			
2024年3月期(予想)				90.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当金75円

2023年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金90円

2024年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当金60円

2024年3月期 期末配当金の内訳(予想) 普通配当金50円 記念配当金40円

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	17.1	8,000	48.1	7,000	47.6	5,000	45.8	213.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	25,000,000 株	2023年3月期	25,000,000 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,557,771 株	2023年3月期	1,561,844 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	23,439,215 株	2023年3月期2Q	23,428,101 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 全体の概況

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年9月30日)の世界経済は、地政学リスクの高まりや金融引き締め、為替動向の変化、資源・材料価格の高騰等、先行き不透明感が継続しました。

わが国経済は、緩やかな回復基調を見せましたが、引き続き物価上昇、金融資本市場の変動に注視が必要な状況で推移しました。

このようなマクロ環境下、当社が属するエレクトロニクス業界は、供給不足の緩和によりサプライチェーンの混乱は全体としては落ち着きを取り戻していますが、世界的にIT投資が抑制される中、産業機器等の分野において未だ調整局面が続いています。

第2四半期の当社の業績は、第1四半期と比較してコンシューマ、情報通信、車載向けで増収となりましたが、当第2四半期連結累計期間においては前述のマクロ環境及び需給ギャップの平準化を背景に、前年同期比減収となりました。結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,474億38百万円(前年同期比12.1%減)、営業利益は販売管理費の抑制運用に徹したものの、減収影響が大きく、66億10百万円(前年同期比26.6%減)、経常利益は49億47百万円(前年同期比24.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億23百万円(前年同期比23.5%減)となりました。

#### ② セグメントの業績概況

##### イ. デバイス事業

第2四半期は第1四半期と比較して車載向け製品において増収となりましたが、マクロ環境及び需給ギャップの落ち着きを背景に、当第2四半期連結累計期間は前年同期比減収となり、売上高は1,311億8百万円(前年同期比10.4%減)、営業利益は57億54百万円(前年同期比30.5%減)となりました。

##### ロ. ソリューション事業

コンシューマ、情報通信、車載分野において第2四半期は第1四半期比で増収となりました。当第2四半期累計期間では、設備機器の販売が好調であったものの、情報通信分野における大口案件の終息影響から、売上高は163億30百万円(前年同期比23.9%減)、営業利益は8億38百万円(前年同期比28.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて40億15百万円増加し、1,922億4百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ51億73百万円増加して1,079億4百万円となり、自己資本比率は56.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて76百万円減少し、166億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が49億47百万円あったことに加え、売上債権が69億94百万円減少したため、全体で57億62百万円の資金の増加となりました。なお前年同四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは20億11百万円の資金の増加でした。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、全体で2億53百万円の資金の減少となりました。なお前年同四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは1億54百万円の資金の減少でした。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が40億29百万円減少したことに加え、配当金の支払が21億7百万円あったため、全体で62億37百万円の資金の減少となりました。なお前年同四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは2億59百万円の資金の減少でした。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月15日発表の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,760	16,675
受取手形及び売掛金	95,115	90,882
棚卸資産	47,697	51,601
未収入金	14,345	17,342
その他	649	742
貸倒引当金	△645	△442
流動資産合計	173,923	176,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,539	2,527
土地	5,179	5,181
リース資産(純額)	451	763
その他(純額)	193	270
有形固定資産合計	8,364	8,742
無形固定資産	1,059	1,096
投資その他の資産		
投資有価証券	3,474	4,184
繰延税金資産	398	386
その他	1,069	1,050
貸倒引当金	△100	△57
投資その他の資産合計	4,842	5,563
固定資産合計	14,265	15,402
資産合計	188,188	192,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,999	42,239
短期借入金	33,703	33,022
リース債務	157	205
未払金	3,863	2,632
未払費用	2,497	1,588
未払法人税等	2,631	1,138
その他	483	718
流動負債合計	83,336	81,545
固定負債		
リース債務	318	619
繰延税金負債	797	1,359
退職給付に係る負債	838	718
資産除去債務	24	24
その他	142	33
固定負債合計	2,120	2,754
負債合計	85,457	84,299
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	65,358	66,670
自己株式	△6,458	△6,449
株主資本合計	95,705	97,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,443	1,894
繰延ヘッジ損益	1	7
為替換算調整勘定	5,649	9,051
退職給付に係る調整累計額	△67	△74
その他の包括利益累計額合計	7,026	10,878
純資産合計	102,731	107,904
負債純資産合計	188,188	192,204

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	167,731	147,438
売上原価	150,158	133,307
売上総利益	17,573	14,130
販売費及び一般管理費	8,565	7,520
営業利益	9,007	6,610
営業外収益		
受取利息	14	28
受取配当金	40	45
持分法による投資利益	26	62
受取手数料	145	0
受取賃貸料	24	24
雑収入	116	78
営業外収益合計	367	239
営業外費用		
支払利息	388	867
為替差損	2,387	1,025
雑損失	11	9
営業外費用合計	2,787	1,902
経常利益	6,587	4,947
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	6,588	4,947
法人税等	2,113	1,524
四半期純利益	4,475	3,423
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,475	3,423



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,475	3,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	450
繰延ヘッジ損益	△2	5
為替換算調整勘定	3,727	3,402
退職給付に係る調整額	△3	△6
その他の包括利益合計	3,704	3,852
四半期包括利益	8,179	7,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,179	7,275

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,588	4,947
減価償却費	305	310
貸倒引当金の増減額(△は減少)	307	△317
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△156	△143
受取利息及び受取配当金	△54	△73
支払利息	388	867
持分法による投資損益(△は益)	△26	△62
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△12,787	6,994
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,357	△1,269
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,318	384
未収入金の増減額(△は増加)	3,207	△2,054
その他	3,170	△255
小計	3,980	9,328
利息及び配当金の受取額	54	68
利息の支払額	△363	△857
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,660	△2,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,011	5,762
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△26	△164
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△113	△97
投資有価証券の取得による支出	△15	—
定期預金の預入による支出	△8	—
定期預金の払戻による収入	—	8
投資事業組合からの分配による収入	8	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154	△253
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△1,999	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,462	△4,029
リース債務の返済による支出	△82	△100
自己株式の取得による支出	△68	△0
配当金の支払額	△1,634	△2,107
自己株式の売却による収入	63	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259	△6,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	652
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,843	△76
現金及び現金同等物の期首残高	12,016	16,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,860	16,675

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	146,271	21,460	167,731	—	167,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	146,271	21,460	167,731	—	167,731
セグメント利益	8,278	1,167	9,446	△438	9,007

(注) 1 セグメント利益の調整額△438百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	131,108	16,330	147,438	—	147,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	131,108	16,330	147,438	—	147,438
セグメント利益	5,754	838	6,592	17	6,610

(注) 1 セグメント利益の調整額17百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

II 所在地別セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	87,315	75,063	5,352	167,731	—	167,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,833	357	31	10,222	△10,222	—
計	97,148	75,421	5,383	177,953	△10,222	167,731
セグメント利益	4,882	3,534	281	8,699	308	9,007

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域  
アジア……………香港・中国・タイ等  
その他……………米国等

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	80,770	61,468	5,199	147,438	—	147,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,188	143	28	8,360	△8,360	—
計	88,958	61,612	5,228	155,799	△8,360	147,438
セグメント利益	3,265	3,001	118	6,385	225	6,610

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域  
アジア……………香港・中国・タイ等  
その他……………米国等

III 地域ごとの売上高に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アジア	その他	連結
売上高	85,602	45,577	31,018	5,533	167,731
連結売上高に占める割合(%)	51.0	27.2	18.5	3.3	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アジア	その他	連結
売上高	75,518	36,814	29,626	5,479	147,438
連結売上高に占める割合(%)	51.2	25.0	20.1	3.7	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

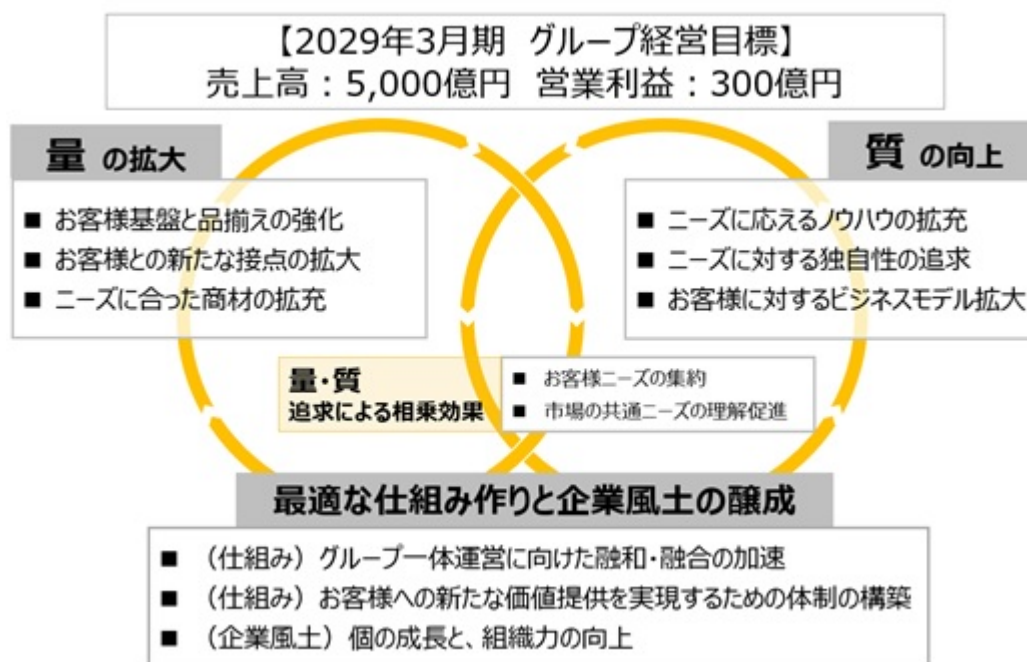
(重要な後発事象)

(菱洋エレクトロ株式会社との共同持株会社設立(株式移転)による経営統合について)

当社と菱洋エレクトロ株式会社(以下「菱洋エレクトロ」といい、当社と菱洋エレクトロを総称して「両社」といいます。)は、2023年4月1日(予定)をもって、共同株式移転(以下「本株式移転」といいます。)の方法により共同持株会社であるリョーサン菱洋ホールディングス株式会社を設立して経営統合を行うこと(以下「本経営統合」といいます。)及び本経営統合の条件等について合意に達し、2023年10月16日開催の両社取締役会決議により、経営統合契約書(以下「本経営統合契約」といいます。)を締結するとともに、本株式移転に関する株式移転計画書(以下「本株式移転計画」といいます。)を共同で作成いたしました。

(1)本経営統合の目的

本株式移転により、両社は、国内エレクトロニクス商社の新たな中核グループとして、それぞれがこれまでの長年の歴史の中で築いてきた、お客様との良好なリレーションや優良な商材・ソリューションといった経営資源を新たな枠組みの中で最大限に活用した以下の取り組みを推進し、企業価値の更なる向上を目指してまいります。



(i) 両社の経営資産を掛け合わせた“量”の拡大

両社は、お客様や取扱商材の重複が限定的であることを踏まえ、両社の既存のお客様に新たな商材を、また、既存の商材を新たなお客様に、各々展開することで取引の裾野が一気に拡充することになります。これらの取り組みの中で、お客様との新たな接点を拡大・充実させることにより、お客様ニーズを的確かつ深く理解し、さらには、これら取り組みの結果得られたニーズを、新たな商材・サービス拡充に活かすことにより、より一層のビジネス規模拡大を進めてまいります。

(ii) 新たな価値の創出による“質”の向上

両社は、上記(i)の取り組みの中で得られたお客様の多様なニーズに、これまで培ってきた知見を最大限に活かすことを通じて、ソリューション提供に向けたノウハウの更なる拡充を進めます。単なるモノ売りにとどまらず、お客様や市場全体が抱える課題・お困りごとの解決に繋げるべく、他社にはない両社ならではの付加価値の提供を推進いたします。これら取り組みを通じて、ソリューション領域の裾野を広げることで、多様なビジネスモデルを展開し、これまででない、新たなエレクトロニクス商社像の構築を志向してまいります。

(iii) (i) ~ (ii) を支える最適な仕組み作りと企業風土の醸成

上記(i) ~ (ii) の取り組みを支えるための最適な仕組みとして、グループ一体運営に向けたインフラを整備し、お客様への新たな価値提供を実現するための体制を構築してまいります。

また、両社社員が持つ知見や技術の積極的交流を行うこと等を通じて、社員1人1人が“個”の力を高めるとともに、お客様に貢献できることの喜びと自身の成長を実感できる企業風土を醸成することで、組織としてのお客様ニーズへの対応力の一層の強化を図ってまいります。

上記(i) ~ (iii) の取り組みを通じて、半導体のキーアイテムを持ち、強固なお客様基盤を有する当社の強みと、DXやAIなどICTの領域で豊富な実績を有する菱洋エレクトロの強みを融合させることで、“量”と“質”の追求による相互循環を引き起こし、個々のお客様にとどまらず、市場全体が共通で抱える課題・お困りごとの解決に貢献し、新たな価値提供を追求する、お客様から選ばれ続ける企業を目指してまいります。

本経営統合によるシナジーの早期具現化に向けて上記の取り組みを推進し、2029年3月期のグループ経営目標として、売上高：5,000億円、営業利益：300億円を目指してまいります。さらには、「お客様のお客様」であるエンドユーザーの課題解決までを見据えたバリューチェーン全体への価値向上を追求すべく、エレクトロニクス商社の枠組みに捉われない更なる成長機会の実現を視野に入れた施策についても引き続き検討してまいります。

(2) 本株式移転の要旨

① 本株式移転の方法

菱洋エレクトロ及び当社は、2024年4月1日(予定)をもって共同株式移転を行い、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に取得させるとともに、菱洋エレクトロ及び当社の株主に対し、共同持株会社が本株式移転に際して発行する新株式を割り当てる予定です。

但し、今後手続きを進める中で、やむを得ない事由が生じた場合には、両社協議の上、日程又は統合形態等を変更する場合があります。

② 本株式移転に係る割当ての内容

	菱洋エレクトロ	リョーサン
株式移転比率	1	1.32

(注1) 株式の割当比率

菱洋エレクトロの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1.32株をそれぞれ割当て交付いたします。但し、上記株式移転比率は、その算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議の上で変更することがあります。なお、本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

(注2) 共同持株会社の単元株式数及び単元未満株式の取扱いについて

共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

なお、本株式移転により1単元(100株)未満の共同持株会社の株式の割当てを受ける両社の株主の皆様につきましては、かかる割当てを受けた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて1単元となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。

(注3) 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数(予定)

普通株式59,800,000株

菱洋エレクトロの発行済株式総数26,800,000株(2023年7月末時点)、当社の発行済株式総数25,000,000株(2023年9月末時点)に基づいて算出しております。

③本株式移転のスケジュール

本経営統合に関する基本合意書の締結（両社）	2023年5月15日
本経営統合契約及び本株式移転計画承認取締役会（両社）	2023年10月16日
本経営統合契約締結及び本株式移転計画作成（両社）	2023年10月16日
臨時株主総会に係る基準日公告日（両社）	2023年10月16日
臨時株主総会に係る基準日（両社）	2023年10月31日
株式移転計画承認臨時株主総会（両社）	2023年12月19日（予定）
株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。） 最終売買日（両社）	2024年3月27日（予定）
東京証券取引所上場廃止日（両社）	2024年3月28日（予定）
本株式移転効力発生日（共同持株会社設立登記日） 共同持株会社株式上場日	2024年4月1日（予定）

（注）上記は現時点での予定であり、本経営統合及び本株式移転の手続きの進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議の上、日程を変更することがあります。

(3) 本株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、本社の所在地、代表者の氏名、事業の内容、資本金の額、純資産の額及び総資産の額（予定）

商号	リョーサン菱洋ホールディングス株式会社 (英名：Ryoyo Ryosan Holdings, Inc.)
本店の所在地	東京都千代田区東神田二丁目3番5号
本社の所在地	東京都中央区築地一丁目12番22号
代表者の氏名	代表取締役社長 中村 守孝 代表取締役副社長 稲葉 和彦
事業の内容	デバイス・ICT製品の仕入・販売等を行う会社の経営管理及びこれに付帯又は関連する業務
資本金の額	150億円
純資産の額	現時点では確定しておりません。
総資産の額	現時点では確定しておりません。